



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本 和人 (TEL) 06(6309)7890
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,779	△0.1	572	△7.7	483	△8.0	276	△13.4
22年3月期第1四半期	11,793	△8.7	620	△15.0	525	△18.7	319	△11.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.00	—
22年3月期第1四半期	13.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	75,221	14,893	19.8	591.78
22年3月期	73,266	15,016	20.5	596.66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,884百万円 22年3月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	13.00	21.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,600	0.2	1,250	△9.0	1,017	△14.4	656	△10.0	26.08
通期	48,000	1.8	3,050	3.6	2,570	1.8	1,670	0.3	66.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、四半期決算短信（添付資料）5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,163,727株	22年3月期	25,163,727株
23年3月期1Q	10,735株	22年3月期	10,558株
23年3月期1Q	25,152,992株	22年3月期1Q	22,853,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧州の財政問題の影響等により世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレ経済の進行など、引き続き厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、117億79百万円（対前年同期比0.1%減）、営業利益は5億72百万円（対前年同期比7.7%減）、経常利益は4億83百万円（対前年同期比8.0%減）、四半期純利益は2億76百万円（対前年同期比13.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。この結果、平成22年6月末現在リース契約台数は51,383台（対前期末比348台増）、リース契約高は46億23百万円（対前年同期比20.4%増）となりました。しかしながら、リース契約車両の小型化により、リース未経過契約残高は401億17百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、引き続き円高やロシアの中古車輸入規制の影響を受けましたが、徐々に販売単価は回復しております。しかしながら、リース契約車両の小型化による影響は大きく、売上高は57億67百万円（対前年同期比5.2%減）、営業利益は2億71百万円（対前年同期比16.4%減）となりました。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は13億48百万円（対前期比2.6%増）、メンテナンス未経過契約残高は61億71百万円（対前期比4.8%増）となりました。

損益面では、不採算取引の改善を徹底してまいりましたが、前期の大口契約の解約、再リースに伴う車検費用の増加により、売上高は18億74百万円（対前年同期比4.7%減）、営業利益は42百万円（対前年同期比73.4%減）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得、並びに販売数量の拡大に注力いたしました。これらにより、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比14.7%増となりました。

損益面では、引き続き、ガソリンスタンドの安値看板価格（現金給油）の影響を大きく受けましたが、販売価格の調整を適時・適切に実施して利益の確保に努めてまいりました。また、産業用燃料では、販売単価が上昇し、販売数量も増加いたしました。

この結果、売上高は6億2百万円（対前年同期比54.3%増）、営業利益は63百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は前年同期比でやや増加したものの、石炭添加剤については、盛夏を前に主要顧客企業のボイラー定期修繕が重なったため、納入数量が前年同期比で減少となりました。

化学品関連では、自動車整備工場向けや機械工具商向けの化学品等の需要が前年度末から回復し、当第1四半期も引き続き着実な伸びを示しました。また、防水型携帯電話部品関連では、新機種の立ち上げ時期が当第3四半期に集中しているため、当第1四半期については前年同期比で販売数量が減少しましたが、通期では前年を上回る見通しであります。

この結果、売上高は26億47百万円（対前年同期比0.3%減）、営業利益は1億11百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。この結果、平成22年6月末現在駐車場管理件数は565件（対前年同期比126件増）、管理台数は14,068台（対前年同期比2,316台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、平成22年1月に同業他社より123件の駐車場の譲り受けを行ったこと、新規開発駐車場が堅調に増加したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は8億54百万円（対前年同期比33.8%増）、営業利益はパーキング運営の営業権の償却が平成21年9月末で終了したことにより、48百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

<その他>

平成22年2月に不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、売上高は1億35百万円（対前年同期比15.1%減）、営業利益は33百万円（対前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は317億75百万円となり、前連結会計年度末残高302億72百万円と比べて15億3百万円増加いたしました。これは手元流動性の確保による「現金及び預金」の増加12億27百万円、自動車税の納付に伴う「前払費用」の増加7億44百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少5億68百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は433億73百万円となり、前連結会計年度末残高429億24百万円と比べて4億48百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「貸貸資産」の増加5億90百万円、時価評価及び売却による「投資有価証券」の減少1億33百万円、「のれん」の償却による減少1億4百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は72百万円となり、前連結会計年度末残高68百万円と比べて、3百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末残高732億66百万円と比べ、当第1四半期連結会計期間末残高752億21百万円と19億55百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は265億37百万円となり、前連結会計年度末残高240億51百万円と比べて24億85百万円増加いたしました。これは手元流動性の確保による「短期借入金」の増加15億6百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加20億円、納税による「未払法人税等」の減少6億7百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は337億90百万円となり、前連結会計年度末残高341億97百万円と比べて4億7百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少11億90百万円、「社債」の増加6億10百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末残高582億49百万円と比べ、当第1四半期連結会計期間末残高603億27百万円と20億78百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は148億93百万円となり、前連結会計年度末残高150億16百万円と比べて1億22百万円減少いたしました。これは、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加2億76百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少3億26百万円、投資有価証券の時価評価に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少72百万円がその主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より12億17百万円増加し、31億31百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△8億98百万円（前年同期は8億65百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」4億39百万円、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」4億57百万円、「法人税等の支払額」△7億90百万円及び自動車税の納付に伴う前払費用の増加による「その他」△7億38百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億32百万円（前年同期は△2億23百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」△1億42百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億48百万円（前年同期は△11億95百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」40億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」20億円を上回ったこと及び、「社債の発行による収入」9億88百万円が「社債の償還による支出」2億90百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,843千円減少し、税金等調整前四半期純利益は70,100千円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

連結子会社1社は、当第1四半期連結会計期間より、工場設備に係るその他の有形固定資産（その他）の減価償却方法について定額法から定率法に変更いたしました。

この変更は、新しい固定資産管理システムの導入を契機に、市場環境の変化による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図ること及び親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

これにより、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間でその他の有形固定資産（その他）の減価償却方法が異なっております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

① 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,323	1,913,435
受取手形及び売掛金	6,214,601	6,089,848
リース・メンテナンス未収入金	1,586,504	1,528,408
リース投資資産	16,018,346	16,586,365
商品及び製品	707,474	638,145
仕掛品	96,885	67,366
原材料及び貯蔵品	256,021	239,497
前払費用	2,397,416	1,653,003
繰延税金資産	606,603	758,221
その他	752,578	811,313
貸倒引当金	△2,000	△13,000
流動資産合計	31,775,756	30,272,606
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	39,108,271	38,733,622
減価償却累計額	△23,578,601	△23,794,572
貸貸資産(純額)	15,529,669	14,939,050
土地	12,323,567	12,323,567
その他	9,295,317	9,135,591
減価償却累計額	△5,205,922	△5,074,915
その他(純額)	4,089,394	4,060,676
有形固定資産合計	31,942,631	31,323,293
無形固定資産		
のれん	5,510,365	5,614,784
その他	555,671	612,267
無形固定資産合計	6,066,036	6,227,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,197	2,144,466
長期前払費用	926,564	959,628
繰延税金資産	1,186,137	960,566
その他	1,760,615	1,837,849
貸倒引当金	△519,956	△528,144
投資その他の資産合計	5,364,559	5,374,366
固定資産合計	43,373,227	42,924,712
繰延資産	72,721	68,729
資産合計	75,221,706	73,266,048

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,055,972	6,891,199
短期借入金	2,633,360	1,126,680
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	—
1年内償還予定の社債	2,600,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	9,162,915	9,578,514
未払法人税等	183,328	791,181
リース・メンテナンス前受金	1,307,989	1,409,094
賞与引当金	461,000	280,452
その他	1,132,734	1,474,497
流動負債合計	26,537,299	24,051,620
固定負債		
社債	6,820,000	6,210,000
長期借入金	25,644,247	26,835,025
退職給付引当金	568,940	558,231
役員退職慰労引当金	118,012	117,751
資産除去債務	168,935	—
その他	470,397	476,625
固定負債合計	33,790,533	34,197,634
負債合計	60,327,833	58,249,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	8,267,413	8,317,790
自己株式	△5,970	△5,898
株主資本合計	14,946,552	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,600	10,870
評価・換算差額等合計	△61,600	10,870
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	14,893,872	15,016,793
負債純資産合計	75,221,706	73,266,048

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,793,371	11,779,820
売上原価	8,955,838	8,995,543
売上総利益	2,837,533	2,784,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,410	136,144
給料手当及び賞与	752,635	751,627
賞与引当金繰入額	140,353	182,551
退職給付費用	72,765	65,439
役員退職慰労引当金繰入額	9,042	9,781
貸倒引当金繰入額	43,579	15,786
のれん償却額	163,499	104,418
その他	910,025	945,794
販売費及び一般管理費合計	2,217,310	2,211,543
営業利益	620,222	572,733
営業外収益		
受取配当金	20,501	27,919
その他	14,904	18,583
営業外収益合計	35,406	46,503
営業外費用		
支払利息	108,681	96,827
その他	21,779	39,408
営業外費用合計	130,461	136,236
経常利益	525,167	483,000
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	5	4,020
貸倒引当金戻入額	14,203	30,860
事業譲渡益	9,463	—
特別利益合計	23,671	34,885
特別損失		
固定資産除売却損	6,234	7,501
投資有価証券売却損	150	395
投資有価証券評価損	20,562	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,100
特別損失合計	26,947	77,997
税金等調整前四半期純利益	521,891	439,888
法人税、住民税及び事業税	262,723	184,804
法人税等調整額	△60,109	△21,529
法人税等合計	202,614	163,274
少数株主損益調整前四半期純利益	—	276,613
四半期純利益	319,277	276,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521,891	439,888
減価償却費	1,304,834	1,412,792
のれん償却額	163,499	104,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,533	△19,788
受取利息及び受取配当金	△20,773	△29,898
支払利息	111,106	96,827
売上債権の増減額(△は増加)	39,619	△124,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,930	△93,326
リース投資資産の純増減額(△は増加)	1,073,956	457,991
賃貸資産の純増減額(△は増加)	△1,339,431	△1,733,676
仕入債務の増減額(△は減少)	423,046	169,293
利息及び配当金の受取額	20,739	30,130
利息の支払額	△71,265	△78,420
法人税等の支払額	△506,201	△790,809
その他	△897,042	△738,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,443	△898,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△190,840	△142,948
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	25
投資有価証券の取得による支出	△44,739	△5,008
その他	11,645	25,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,930	△132,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,840,000
短期借入金の返済による支出	△3,333,000	△1,333,320
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,000,000	4,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,000,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	5,764,640	503,710
長期借入金の返済による支出	△4,783,538	△2,110,088
社債の発行による収入	1,480,787	988,931
社債の償還による支出	△140,000	△290,000
リース債務の返済による支出	△3,533	△13,568
配当金の支払額	△182,828	△326,991
その他	1,943	△10,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,528	2,248,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△554,015	1,217,887
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,369	1,913,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,362,353	3,131,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,049,532	1,901,861	389,145	2,654,190	639,181	159,459	11,793,371	—	11,793,371
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,265	63,668	1,259	511	—	—	101,704	(△101,704)	—
計	6,085,798	1,965,529	390,404	2,654,702	639,181	159,459	11,895,076	(△101,704)	11,793,371
営業利益又は 営業損失(△)	324,552	160,548	△19,693	111,134	5,265	35,415	617,222	3,000	620,222

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の連結子会社（以下、事業会社）が各々独立した経営単位として、製品・役務の種類別に区分された事業活動を展開する連邦制経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・役務の種類別のセグメントから構成されており、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」及び「パーキング事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,727,059	1,812,908	602,216	2,647,258	854,921	11,644,364	135,455	11,779,820	—	11,779,820
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	40,138	61,159	—	—	—	101,298	—	101,298	(△101,298)	—
計	5,767,198	1,874,068	602,216	2,647,258	854,921	11,745,663	135,455	11,881,119	(△101,298)	11,779,820
セグメント 利益	271,301	42,631	63,473	111,065	48,070	536,542	33,191	569,733	3,000	572,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,000千円には、セグメント間取引消去3,000千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。